

県総合選対NEWS

2019年7月11日 第3号
 社民党勝利！参院選長野県総合選対
 〒380-0838 長野市県町593-11
 電話 026-235-2727
 FAX 026-234-6035
 E-mail sdp-nagano@au.wakwak.com

吉川元・社民党幹事長が来県

飯田・伊那・岡谷・上田・長野の街頭で訴え

- ◆老後の「自己責任」強調するアベ政治をストップ
- ◆消費増税の中止、年金カット制度の廃止を
- ◆まず保育士の処遇改善で人員と保育の質の確保から
- ◆9条死守。戦争に巻き込まれる安保法制は廃止を

■政府が国民に「自己責任」「自助努力」を説くのは異常

本日は飯田市から始まって長野県内各地で街頭演説をさせていただきました。

今回の参議院選挙の直前に金融庁から、年金だけ

では足りないから、老後に2000万円が必要だという報告書が出され、大きな物議をかもしました。国民の中に一気に年金に対する不安が広がりました。政府は慌てて、この報告書を受け取らない、受け取らないからそもそも報告書はなかったんだと、子どもだましのような詭弁を使って、沈静化を図ろうとしました。しかし、報告書を受け取らなかったからと



言って、国民の不安が解消されるわけではありません。この間の政府の各種報告書や審議会の「建議」と言われる文書を見ていると、「自助努力」や「自己責任」という言葉がたくさん出て参ります。「自助努力で金融資産を増やさない」「自己責任で老後の生

選挙区

比例区

羽田雄一郎

吉田ただとも

活を安定させるために投資をしなさい」と、このような主張が到るところで見られます。私たちが普通の生活をするとともに、自分の責任で判断し、家族や子どもたちと豊かな暮らしを送れるように、懸命に努力しています。しかし、政府が国民に対して、「自己責任」「自助努力」を説くのは異常な事態です。社会的生存権を規定した憲法 25 条は、国民は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」があるとし、条文は続いて「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、国の責務が書かれています。しかし、その国が国民に向かって「老後は自己責任」と言い放つのは、政府の責任放棄と言わざるをえません。

■ 1 カ月 5 万円の国民年金で 1 日の生活費 1000 円

今回の年金問題に続いて、毎年年金が少しずつ削られていく制度、これが大きな問題となっています。「マクロ経済スライド」と呼ばれている年金をカットしていく制度によって、年金が減らされています。今年の年金は実質で 1% 減らされます。

私は先日、国民年金で暮らすある方と話をしました。その方は国民年金、毎月 5 万円で生活しています。年金は 2 カ月に 1 回、10 万円が支給され、2 カ月間を 10 万円で暮らす生活です。水道光熱費や田舎なので車も必要、携帯電話などの固定費を除けば、おおよそ 1 日当たり 1000 円の生活費で営んでいます。2 カ月で 10 万円、その 1% は 1000 円です。今回の年金カットによってその方は、1 日分の生活費が削り取られたんです。この秋には消費税の増税が待っています。2% の増税で 2000 円です。2 日分の生活費がまた削り取られてしまいます。

■ 月給「25 万円」のパートを持ち出す安倍総理

安倍総理や麻生財務大臣は、この 1000 円がどれだけ大切なものなのか、理解できないだろうと思います。かつて麻生氏が総理大臣の時、国会で「カップラーメンが 1 個いくらか知っていますか」と聞かれて、「よく知らないけど 500 円くらいか」と答弁をした方です。また安倍総理は予算委員会で、妻がパ

ートで働き始めて月 25 万円の給料をもらうようになったという事例を取り上げました。月 25 万円のパートなんてあると思いますか。時給 1500 円で年間 2000 時間働けば、月 25 万円になります。パートだと労働時間はもっと少ないはずで、労働時間が半分だとすると、時給は 3000 円になります。そんなパートがこの日本に存在するわけがありません。こんな金銭感覚した持たない人たちが、100 年安心のためだと言いながら年金をカットしています。暮らしの安心を破壊する年金カットの法律・制度だと言わざるをえません。

私たち社民党は、消費税増税の中止と、基礎年金・国民年金にかかる「マクロ経済スライド」制度を廃止すべきだと訴えています。

安倍総理はこの話をすると、「打ち出の小づちはないんだ」とわかったようなことを言います。しかし安倍政権の 6 年半にわたって、まさに打ち出の小づちを振るよう利益を上げてきた人たちは現実に存在します。一つは大企業。安倍政権の 6 年半で、経常利益は 1.7 倍、36 兆円も増えました。そして内部留保と言われる費用が溜め込まれて、社会に還元することなく眠り続けているお金が 130 兆円以上増えました。こういうお金を税でしっかりと社会に還元する、あるいは最低賃金を引き上げて、働く人たちの還元をする、中小企業、零細企業、下請けで苦しんでいる企業に単価補償をして下請けいじめを許さないという経済政策を打てば、年金をカットすることなく、消費増税をすることなく、十分にやっつけられるんです。しかし、安倍政権はそういうことに目を向けようとしていない、この政治を私たち社民党は変えていく、この決意で参議院選挙をたたかってまいります。

■ 保育士の処遇改善で人員確保と質の向上を

消費増税に合わせて、保育の無償化が実施されます。社民党は保育を無償にすることについては反対しているわけではありません。しかし順番が間違っています。おそらく長野市にも「待機児童」が存在すると思います。いま大きな課題として待機児童の解消と、保育の質を向上させる、この 2 つに真っ先

に取り組まなければなりません。保育の質を担保するために何が必要か、保育士を確保することです。東京などでは、保育の施設、保育室はあるけど、そこに子どもがいない、なぜなら保育士を確保できないから。施設はあるのに子どもを受け入れられない保育施設が少なからずあります。市立の新しい保育所をつくっても、なかなか保育士が集まらない、自治体間で保育士の取り合いが起こっています。なぜ保育士が不足しているのか、理由は簡単です。保育士の処遇が悪いからです。保育士が受け取る賃金は、他の産業と比べて10万円低いと言われています。保育士の資格を持っている人が、実際に保育士として働いている人は4割未満です。保育士の資格は持っているけど、処遇が悪すぎるので、保育士として働いていない人がたくさんいます。処遇を改善すれば保育士は確保できる、都市部を中心に保育士がいないから子どもを受け入れられないという事態は解消されます。待機児童の解消をまずしっかりやって、無償化に進むべきです。

ところが安倍政権は、その指摘に耳を貸さず、選挙向けの政策として、耳触りの良い「保育を無償化

します」と主張しています。先に無償化をしてしまえば、今まで保育所に預けていなかった家庭も預けようと思うようになります。そうすると待機児童が増えます。安倍政権は、待機児童が増えると、対策として基準を緩和するんです。その結果として、少ない保育士で多くの子どもを見なければいけない、そのような保育施設がたくさんできてしまいます。結果として保育所での事故を生み出す原因ともなっています。

私たち社民党は、安倍政権がやっている逆のやり方、まず保育士の処遇を改善して、少なくとも他産業と同じレベルまで賃金を引き上げることを通じて、待機児童問題を解決し、その準備が整ったところで、なお財政的に余裕があるならば保育料を無償化していくべきだと考えます。保育料については、すでに世帯の収入に合わせて設定されています。ですからお金がなくて子どもを預けられないという人はあまりいません。政策の順番を間違えると、後から解決しようと思っても、なかなか解決できず、逆に悪い方向に流れてしまいます。



■米国は有志連合への参加、

ホルムズ海峡へ自衛隊派遣を求める危険性

最後に憲法と平和の問題です。安倍総理は参院選で、憲法改正を焦点として選挙を戦うと公言しています。しかし戦後74年にわたって、日本が他国で戦争をしなかった最大の力は憲法9条にあります。9条は集団的自衛権の行使を禁止しています。それが4年前の新安保法制によって、集団的自衛権が一部解禁されるようになってしまいました。私は今の状態は非常に危険な状態にあると思います。今、中東ではアメリカとイランが激しく対立しています。軍事的衝突の可能性すら言われ始めています。今朝のニュースでは、アメリカは「有志連合」をつくって、ホルムズ海峡や周辺に軍艦を派遣する計画を発表しました。おそらくアメリカは、日本政府に対しても自衛隊の派遣を求めてくることは火を見るより明らかです。かつてなら「集団的自衛権の行使はできないから自衛隊は派遣できない」と拒否することができましたが、今、憲法解釈が安倍政権の下で変えられてしまい、トランプ大統領に追随する安倍外交の姿勢により、自衛隊がホルムズ海峡に派遣され、間違えば戦争の当事者になりうる、その危険な状態に私たちはいます。

トランプ大統領が1カ月ほど前、イランに対して軍事攻撃をしようと準備しましたが、10分前に思い止まったと言われています。その10分前は、アメリカとイランが大規模な戦争に入る10分前だったかもしれません。同時に、74年にわたって平和を守り、決して戦争に参加しなかった日本の平和国家としてのあり様の終焉の10分前だったかもしれません。

私たち社民党は憲法を守ることを、平和を守ることを前身の社会党以来、党是としてきました。この選挙戦を通じて、憲法を絶対に変えさせない、9条を絶対に変えさせない、間違った安保法制を廃止させることを強く訴えていきます。

■社民党を国政政党として存続させてほしい

今回の選挙戦は、社民党にとって正念場の戦いです。この選挙の結果いかんでは、国政政党として存続できなくなる、その瀬戸際に立たされています。



比例で120万票以上獲得できなければ、国政政党としての存在ができなくなる崖っぷちの戦いです。かつて憲法9条をつくる時に、私たちの前身である社会党の国会議員が、積極的に発言し今の9条をつくり上げました。その後も、働く人たちや社会的に弱い立場の人たち、水俣病や原発の被害者などの立場に立って、政策を変えるように訴えてきました。そして一部は政府の政策を変更することができました。社会党の歴史を引き継ぐ社民党を何としても残してほしい、みなさまの力で国政政党として残してほしいと最後にお願ひ申し上げます。

比例区は社民党、長野選挙区は羽田雄一郎さんにみなさまのご支援をいただき、国政へ押し上げていただけるようお願いいたします。